

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 太陽化学株式会社 上場取引所 名証第二部  
 コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 荒木 幹治 TEL (059) 340 — 0802  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,660	—	138	—	174	—	△70	—
20年3月期第1四半期	8,620	△1.9	406	△22.0	538	12.9	328	145.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△3	38	—	—
20年3月期第1四半期	15	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	39,595		27,382		67.5		1,271 96	
20年3月期	37,813		27,789		71.6		1,288 33	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,718百万円 20年3月期 27,089百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,000	—	500	—	500	—	150	—	7	13
通期	36,000	2.1	1,200	△7.0	1,150	8.9	550	10.9	26	16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

[新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,513,701株 20年3月期 23,513,701株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,507,827株 20年3月期 2,486,627株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 21,018,483株 20年3月期第1四半期 21,710,046株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融不安や世界的な原油価格の高騰の長期化が避けられず、資源価格の高騰に伴う物価の上昇から消費の減速が徐々に強まり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界においても、各社の製品値上げへの対応もあり、消費の低迷が続いている中、燃料・原料・包材の高騰が大きくコストアップとなり企業収益が圧迫される要因となっています。また、食品の安全性に関わる要求も益々高まって来ており、より高度な品質管理が必要となっております。このように食品業界の環境は総じて原価が上昇する状況となり、依然として厳しい事業環境にあります。

このような経済環境の中で当社グループは、世界市場を視野に入れた販売活動の強化・充実に努めました。また、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進しました。

しかしながら、世界的な燃料・原料価格の暴騰と中国生産品に対する信頼回復の遅れは海外・国内市場の販売に大きく影響し、販売価格の適正化や業務改善による経費削減に努めましたものの、収益は極めて厳しい状況となりました。

この結果、売上高は86億60百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

しかしながら、経常利益は1億74百万円（前年同期比67.6%減）、四半期純損失は70百万円（前年同期四半期純利益3億28百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、欧米における緑茶ブームの影響もあり、特に米国飲料向けが好調に推移し、国内市場でも製菓・飲料向けが順調な動きとなり、売上高が増加いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、米国における飲料用途への展開の遅れから売上高が減少し、国内市場も飲料用途が低調に推移しました。

水溶性食物繊維は、国内市場がやや低調な動きとなりましたが、海外市場では米国サプリメント用途の需要が大幅に伸び、売上高が増加いたしました。

ミネラル素材は、国内市場における乳製品用途が堅調に推移しました。

また、医薬品原料とコエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなりました。

この結果、売上高は12億42百万円となりました。

② インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途が低調な動きとなりましたが、引き続き油脂用等の一般食品用途及び飲料向け安定化用途が好調に推移し、又乳化・可溶化剤は、飲料用途が好調でありました。よって売上高は昨年同期比増加致しました。

増粘安定剤は、デザート用途が低調な動きとなりましたが、高齢者食品用途の需要が引き続き好調の上、飲料用途も堅調に推移し、売上高は増加致しました。

この結果、売上高は29億24百万円となりました。

③ アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、粉末卵、酵素処理卵の堅調な需要により売上高は微増となりました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム用途は堅調に推移したものの、製パン用途及びヨーグルト用途が低迷し、売上高は大幅に減少いたしました。

さつまいも加工品は、製パン分野をはじめ堅調に推移いたしました。

蛋白加工品は、一昨年来の製品の整理統合と単価上昇により売上高は増加いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端商品の値上げに伴う売上不振の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は44億69百万円となりました。

④ その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

この結果、売上高は23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の財政状態は、総資産が前期末に比較して17億81百万円増加して、395億95百万円となりました。主な資産の変動は現金及び預金の増加15億56百万円、商品及び製品の増加9億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億3百万円、投資有価証券の減少4億27百万円です。また、負債は前期末に比較して21億88百万円増加して122億13百万円となりました。主な負債の変動は支払手形及び買掛金の増加12億16百万円、短期借入金の増加12億84百万円です。また、純資産は前期末に比較して4億7百万円減少して273億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の71.6%から67.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加し、35億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動により12百万円の資金を獲得しました。その主な理由は、税金等調整前第1四半期純利益が13百万円、減価償却費計上による自己金融効果2億56百万円による資金の増加の他、仕入債務の増加13億17百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加1億48百万円、たな卸資産の増加12億34百万円、法人税等の支払1億76百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により4億69百万円の資金を獲得しました。その主な理由は、投資有価証券の売却による収入が5億円となり、有形固定資産の取得による支出が71百万円にとどまったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動により11億84百万円の資金を獲得しました。その主な理由は、借入による資金の増加が15億46百万円、借入金の返済による資金の減少が1億81百万円、配当金の支払による資金の減少が1億68百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成20年5月19日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,336千円減少し、税金等調整前四半期純利益は162,698千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

修正の結果、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。

また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,797,494	2,240,504
受取手形及び売掛金	8,934,548	8,883,512
商品及び製品	4,085,638	3,168,797
仕掛品	510,719	533,415
原材料及び貯蔵品	2,984,129	2,780,638
その他	593,692	760,184
貸倒引当金	△109,006	△87,598
流動資産合計	20,797,215	18,279,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,447,635	6,563,603
土地	6,061,404	6,066,613
その他(純額)	3,046,746	3,221,344
有形固定資産合計	15,555,785	15,851,561
無形固定資産		
のれん	184,499	188,688
その他	432,264	469,574
無形固定資産合計	616,764	658,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019,147	2,446,626
その他	655,082	627,341
貸倒引当金	△48,524	△49,401
投資その他の資産合計	2,625,706	3,024,566
固定資産合計	18,798,256	19,534,390
資産合計	39,595,472	37,813,843

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,891,424	3,674,878
短期借入金	4,946,640	3,662,360
未払法人税等	74,775	202,374
賞与引当金	79,601	219,766
その他	956,529	995,806
流動負債合計	10,948,970	8,755,185
固定負債		
長期借入金	274,267	359,607
退職給付引当金	480,180	478,778
役員退職慰労引当金	270,710	270,710
その他	239,220	160,285
固定負債合計	1,264,377	1,269,380
負債合計	12,213,348	10,024,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,919,034	7,919,034
利益剰余金	13,180,487	13,379,137
自己株式	△2,514,538	△2,501,707
株主資本合計	26,315,605	26,527,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,237	327,198
繰延ヘッジ損益	△388	△8,443
為替換算調整勘定	59,189	244,047
評価・換算差額等合計	403,038	562,802
少数株主持分	663,479	699,388
純資産合計	27,382,123	27,789,277
負債純資産合計	39,595,472	37,813,843

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	8,660,683
売上原価	7,174,399
売上総利益	1,486,283
販売費及び一般管理費	1,347,799
営業利益	138,483
営業外収益	
受取利息	13,943
受取配当金	34,712
持分法による投資利益	45,894
助成金収入	33,573
その他	18,974
営業外収益合計	147,098
営業外費用	
支払利息	39,225
為替差損	49,313
その他	22,589
営業外費用合計	111,127
経常利益	174,454
特別利益	
前期損益修正益	9,772
その他	656
特別利益合計	10,428
特別損失	
たな卸資産評価損	142,361
その他	28,718
特別損失合計	171,080
税金等調整前四半期純利益	13,802
法人税、住民税及び事業税	87,127
少数株主損失(△)	△2,349
四半期純損失(△)	△70,975

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	13,802
減価償却費	256,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,165
受取利息及び受取配当金	△48,655
支払利息	39,225
為替差損益 (△は益)	72,125
持分法による投資損益 (△は益)	△45,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,317,682
その他	85,565
小計	172,180
利息及び配当金の受取額	52,046
利息の支払額	△35,377
法人税等の支払額	△176,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△42,864
定期預金の払戻による収入	83,961
有形固定資産の取得による支出	△71,361
有形固定資産の売却による収入	2,256
投資有価証券の取得による支出	△3,785
投資有価証券の売却による収入	500,000
その他	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,546,900
短期借入金の返済による支出	△133,000
長期借入金の返済による支出	△48,025
自己株式の取得による支出	△12,830
配当金の支払額	△168,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,576,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	317,307	365,837	225,772	908,917
II 連結売上高(千円)				8,660,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	4.2	2.6	10.5

(注) 1 国又は地域の区分方法  
地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書 (単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	8,620,698
II 売上原価	6,799,622
売上総利益	1,821,076
III 販売費及び一般管理費	1,414,241
営業利益	406,835
IV 営業外収益	191,860
1 受取利息・配当金	41,560
2 持分法投資利益	7,671
3 その他	142,627
V 営業外費用	59,909
1 支払利息	44,677
2 その他	15,232
経常利益	538,785
VI 特別利益	600
VII 特別損失	2,112
税金等調整前四半期純利益	537,273
税金費用	191,157
少数株主利益	17,391
四半期純利益	328,724

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月4日 至平成19年6月30日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前四半期純利益	537,273
減価償却費	284,704
貸倒引当金の増加額	8,198
賞与引当金の減少額△	△139,913
退職給付引当金の減少額△	△416
役員退職引当金の減少額△	△22,105
受取利息及び配当金	△41,560
支払利息	44,677
売上債権の増加額△	△7,959
たな卸資産の増加額△	△730,096
仕入債務の増加額	731,700
役員賞与の支払額	△19,000
その他	△192,054
小計	453,447
利息及び配当金の受取額	72,699
利息の支払額	△46,717
法人税等の支払額	△337,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△10,430
投資有価証券の取得による支出	△3,787
有形固定資産の取得による支出	△146,700
無形固定資産の取得による支出	△8,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
短期借入れによる収入	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△30,800
長期借入金の返済による支出	△20,462
自己株式の増減	△12,141
配当金の支払額	△173,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27,834
V 現金及び現金同等物の増加額	1,663,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,365,098
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,028,459

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	395,084	444,647	266,192	1,105,924
II 連結売上高(千円)				8,620,698
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	5.2	3.1	12.8

(注) 1 国又は地域の区分方法  
地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。